

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	105,725	5.8	14,944	5.5	16,302	12.4	11,977	15.7	11,975	15.5	12,190	7.9
2022年3月期第3四半期	99,893	5.7	14,171	11.0	14,509	11.9	10,351	9.8	10,368	10.1	11,300	△3.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	105	88	105	78
2022年3月期第3四半期	91	94	91	81

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2023年3月期第3四半期	224,907		166,392		165,916		73.8	
2022年3月期	218,975		160,056		160,017		73.1	

(注) 2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	17.00	—	22.00	—	39.00
2023年3月期	—	19.00	—			
2023年3月期(予想)				22.00		41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	155,000	8.0	20,000	2.9	21,200	3.8	15,200	5.4	134	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無



そのひらめきに、愛はあるか。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	125,291,112株	2022年3月期	125,291,112株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	12,599,147株	2022年3月期	12,165,220株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	113,102,950株	2022年3月期3Q	112,768,627株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(持分法で会計処理されている投資)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による営業活動への影響は限定的になっておりますが、エネルギー価格や原材料価格の上昇、半導体不足や地政学的な問題は継続しており、先行きの不透明感は依然として続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーメンテナンス会社の実現に向け、お客様設備との接続台数の拡大、新しい保守契約サービスの開始などに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業では小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しており、メンテナンス事業も堅調に推移しております。海外においては、米州でボイラ販売が堅調に推移したことや為替の影響もあり、売上が増加しております。利益面につきましては、原材料価格の上昇や営業活動の活発化により経費の増加はありましたが、為替の影響もあり、増益となりました。この結果、売上収益は105,725百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は14,944百万円(前年同期比5.5%増)、税引前四半期利益は16,302百万円(前年同期比12.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は11,975百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業において、小型貫流ボイラ及び関連機器の販売が堅調に推移しております。この結果、当事業の売上収益は43,327百万円と前年同期(42,751百万円)に比べ1.3%増となりました。セグメント利益につきましては、販売価格改定の効果が段階的に出てはいるものの、原材料価格の上昇や営業活動に伴う費用の増加により、3,989百万円と前年同期(4,015百万円)に比べ0.6%減となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は28,152百万円と前年同期(27,151百万円)に比べ3.7%増となりました。セグメント利益につきましては、8,080百万円と前年同期(7,627百万円)に比べ5.9%増となりました。

③国内ランドリー事業

国内ランドリー事業は、新規連結会社にかかる会計処理の影響や省人化や省エネを目的とする老朽化設備の更新需要の回復がみられ売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は10,209百万円と前年同期(9,101百万円)に比べ12.2%増となりました。セグメント利益につきましては、販売費用の増加により、122百万円と前年同期(191百万円)に比べ36.0%減となりました。

④海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国では新型コロナウイルス感染症拡大による影響がありましたが、米州で販売店との営業活動の連携強化や販売価格改定で事業環境が上向いたことや為替の影響もあり、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は16,976百万円と前年同期(15,193百万円)に比べ11.7%増となりました。セグメント利益につきましては、1,725百万円と前年同期(1,358百万円)に比べ27.0%増となりました。

⑤海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は7,023百万円と前年同期(5,657百万円)に比べ24.1%増となりました。セグメント利益につきましては、保守契約に対する費用増加の影響もありましたが、増収効果により、1,165百万円と前年同期(1,020百万円)に比べ14.2%増となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	増減
資産合計	218,975	224,907	5,931
負債合計	58,919	58,515	△403
資本合計	160,056	166,392	6,335

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,931百万円増加し、224,907百万円となりました。流動資産は、主に現金及び現金同等物が8,592百万円減少した一方、棚卸資産が11,541百万円増加したことにより、5,365百万円の増加となりました。非流動資産は、主に有形固定資産が687百万円減少した一方、その他の金融資産が970百万円増加したことにより、566百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ403百万円減少し、58,515百万円となりました。流動負債は、主に未払法人所得税等が3,353百万円、その他の流動負債が2,612百万円、営業債務及びその他の債務が1,713百万円、その他の金融負債が642百万円それぞれ減少した一方、契約負債が8,042百万円増加したことにより、392百万円の減少となりました。非流動負債は、主にその他の金融負債が163百万円、繰延税金負債が45百万円それぞれ減少した一方、その他の非流動負債が174百万円増加したことにより、11百万円の減少となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が7,335百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,335百万円増加し、166,392百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は73.8%となりました。

なお、2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正した数値と比較しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,036百万円の収入（前年同四半期は7,647百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益16,302百万円、契約負債の増減額6,923百万円、減価償却費及び償却費5,291百万円、主な減少は、棚卸資産の増減額11,000百万円、法人所得税等の支払額7,719百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,156百万円の支出（前年同四半期は4,237百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出28,827百万円、投資の取得による支出1,503百万円、定期預金の払戻による収入25,456百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,667百万円の支出（前年同四半期は6,838百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額4,636百万円、リース負債の返済による支出2,368百万円、自己株式の取得による支出1,688百万円によるものです。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ8,592百万円減少し、31,448百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,041	31,448
営業債権及びその他の債権	42,681	39,761
その他の金融資産	17,874	21,281
棚卸資産	23,436	34,978
その他の流動資産	898	2,828
流動資産合計	124,932	130,297
非流動資産		
有形固定資産	41,446	40,759
使用権資産	7,532	7,440
のれん及び無形資産	14,132	14,460
持分法で会計処理されている投資	14,434	14,549
その他の金融資産	13,224	14,194
退職給付に係る資産	875	942
繰延税金資産	2,159	2,132
その他の非流動資産	236	130
非流動資産合計	94,043	94,609
資産合計	218,975	224,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,595	2,501
営業債務及びその他の債務	15,916	14,203
その他の金融負債	2,085	1,442
未払法人所得税等	4,156	802
引当金	740	720
契約負債	13,384	21,426
その他の流動負債	12,928	10,315
流動負債合計	51,806	51,413
非流動負債		
リース負債	4,656	4,673
その他の金融負債	562	398
退職給付に係る負債	76	82
引当金	1	1
繰延税金負債	1,442	1,396
その他の非流動負債	373	547
非流動負債合計	7,112	7,101
負債合計	58,919	58,515
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,393	12,380
利益剰余金	138,956	146,292
自己株式	△6,697	△8,334
その他の資本の構成要素	5,820	6,033
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,017	165,916
非支配持分	39	475
資本合計	160,056	166,392
負債及び資本合計	218,975	224,907

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	99,893	105,725
売上原価	57,686	61,030
売上総利益	42,206	44,695
販売費及び一般管理費	28,561	30,391
その他の収益	618	754
その他の費用	93	114
営業利益	14,171	14,944
金融収益	398	655
金融費用	60	86
持分法による投資損益	—	788
税引前四半期利益	14,509	16,302
法人所得税費用	4,158	4,325
四半期利益	10,351	11,977
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,368	11,975
非支配持分	△16	1
四半期利益	10,351	11,977
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	91.94円	105.88円
希薄化後1株当たり四半期利益	91.81円	105.78円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	10,351	11,977
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△324	△73
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	—	△48
純損益に振り替えられることのない項目合計	△324	△121
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,273	455
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	—	△120
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,273	335
税引後その他の包括利益	949	213
四半期包括利益	11,300	12,190
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,319	12,188
非支配持分	△18	2
四半期包括利益	11,300	12,190

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
2021年4月1日	9,544	10,839	129,168	△6,913	3,058	
四半期利益	—	—	10,368	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	△324	
四半期包括利益合計	—	—	10,368	—	△324	
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	△19	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	—	61	—	—	—	
配当金	—	—	△4,284	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	
自己株式の処分	—	—	—	27	—	
企業結合による変動	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	209	—	△209	
所有者との取引額等合計	—	42	△4,075	27	△209	
2021年12月31日	9,544	10,881	135,461	△6,886	2,524	

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社における その他の包括 利益に対する 持分	合計			
2021年4月1日	△250	—	2,807	145,447	51	145,498
四半期利益	—	—	—	10,368	△16	10,351
その他の包括利益	1,275	—	950	950	△1	949
四半期包括利益合計	1,275	—	950	11,319	△18	11,300
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	△19	—	△19
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	61	—	61
配当金	—	—	—	△4,284	—	△4,284
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	27	—	27
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△209	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△209	△4,215	—	△4,215
2021年12月31日	1,024	—	3,549	152,550	33	152,584

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2022年4月1日	9,544	12,393	138,956	△6,697	2,606
四半期利益	—	—	11,975	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△73
四半期包括利益合計	—	—	11,975	—	△73
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	△40	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	49	—	—	—
配当金	—	—	△4,639	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△23	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,688	—
自己株式の処分	—	—	—	52	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△13	△4,639	△1,636	—
2022年12月31日	9,544	12,380	146,292	△8,334	2,533

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社における その他の包括 利益に対する 持分	合計			
2022年4月1日	2,874	339	5,820	160,017	39	160,056
四半期利益	—	—	—	11,975	1	11,977
その他の包括利益	454	△168	212	212	1	213
四半期包括利益合計	454	△168	212	12,188	2	12,190
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	—	—	△40	—	△40
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	49	—	49
配当金	—	—	—	△4,639	△0	△4,639
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△23	23	—
自己株式の取得	—	—	—	△1,688	—	△1,688
自己株式の処分	—	—	—	52	—	52
企業結合による変動	—	—	—	—	410	410
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△6,289	433	△5,855
2022年12月31日	3,329	170	6,033	165,916	475	166,392

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,509	16,302
減価償却費及び償却費	5,143	5,291
持分法による投資損益(△は益)	—	△788
受取利息及び受取配当金	△329	△482
為替差損益(△は益)	△32	△114
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,034	3,147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,587	△11,000
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△529	△1,820
未払賞与の増減額(△は減少)	△2,201	△3,372
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△48	△54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	7
契約負債の増減額(△は減少)	2,926	6,923
その他	1,802	△195
小計	13,630	13,842
利息及び配当金の受取額	328	974
利息の支払額	△51	△61
法人所得税等の支払額	△6,260	△7,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,647	7,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,334	△28,827
定期預金の払戻による収入	22,915	25,456
有形固定資産の取得による支出	△2,114	△1,223
無形資産の取得による支出	△1,872	△891
投資の取得による支出	△1,009	△1,503
投資の売却又は償還による収入	4,184	1,000
その他	△7	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,237	△6,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△540
長期借入金の返済による支出	△250	△433
リース負債の返済による支出	△2,304	△2,368
自己株式の取得による支出	△0	△1,688
配当金の支払額	△4,283	△4,636
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,838	△9,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,952	△8,592
現金及び現金同等物の期首残高	37,428	40,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,475	31,448

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第41号	農業	IAS第41号の公正価値測定の要求事項を他のIFRS基準の要求事項と合致
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「国内ランドリー事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	42,751	27,151	9,101	15,193	5,657	99,855	38	99,893	—	99,893
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,544	133	59	180	55	2,973	419	3,392	△3,392	—
計	45,296	27,284	9,160	15,373	5,713	102,828	457	103,285	△3,392	99,893
セグメント利益	4,015	7,627	191	1,358	1,020	14,212	47	14,260	△89	14,171
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	398
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,509

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1			海外 (注) 1						
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	ランド リー 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上収益										
外部顧客への売上収益	43,327	28,152	10,209	16,976	7,023	105,689	36	105,725	—	105,725
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	2,675	203	46	200	71	3,197	448	3,646	△3,646	—
計	46,003	28,355	10,255	17,177	7,095	108,887	485	109,372	△3,646	105,725
セグメント利益	3,989	8,080	122	1,725	1,165	15,083	36	15,120	△175	14,944
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	655
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	86
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	788
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,302

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

(持分法で会計処理されている投資)

2022年1月5日のコベルコ・コンプレッサ株式会社の持分法適用関連会社化に伴い、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理が確定したため、遡及修正しております。その結果、遡及修正前と比較し、主として持分法で会計処理されている投資が179百万円、利益剰余金が179百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。